

## 景品等の配布に関するガイドライン（出展社向け）

このガイドラインは、出展社に皆様が自社ブースで行う景品の配布に関し、景品表示法の景品類の規制内容を紹介することを目的としています。

自社ブースでの景品の配布に際しては、下記の「ポイント」（要点）にご注意ください。

（詳細はガイドラインで確認ください。）

### 「ポイント」（要点）

1. 自社ブースで、商品・サービスの利用者に対し、「抽選会、じゃんけん、パズル、クイズ、競技、遊戯等等」の偶然性、特定行為の優劣等によって景品を提供することは、「懸賞」（一般懸賞）に該当します。

「一般懸賞」には、商品・サービスの取引価額に応じた限度額（下表）が設けられています。

懸賞による取引価額	景品類限度額	
	最高額	総額
5,000 円未満	取引価額の 20 倍	懸賞に係る売上予定総額の 2%
5,000 円以上	10 万円	

自社ブースで、商品・サービスの購入を条件とせずに（無料で）来場者に対して景品を提供する場合は、取引価額は原則 100 円とされていますので、その 20 倍の 2,000 円が限度額です。

2. 自社ブースで、上記の「懸賞」によらずに提供する景品は、「総付景品（そうづけけいひん）」とされます。具体的には、商品・サービスの利用者や来場者に対してもれなく提供する物品等がこれに当たります。

総付景品には、商品・サービスの取引価額に応じた限度額（下表）が設けられています。

総付景品の限度額	
取引価額	景品類の最高額
1,000 円未満	200 円
1,000 円以上	取引価額の 10 分の 2

「総付景品」の配布対象を、例えば「小学生以下」に限定することは差し支えありません。

また、商品・サービスの購入の申込み順、又は来場の先着順により提供される物品等も「総付景品」に該当するとされていますので、景品が限度額を超えることのないようご注意ください。

景品については、過大景品が結果として消費者の不利益に繋がるという悪循環を防止するために、「不当景品類及び不当表示防止法」（以下、景品表示法）に基づき、消費者庁にて、提供方法別に、景品の最高額や総額が規制されています。

出展者が自社ブースで来場者に配布する景品についても、この景品規制の適用がありますので、景品を配布する場合には、このガイドラインに基づき実施してください。

### 景品類の定義

一般に、景品とは、粗品、おまけ、賞品等を指すと考えられますが、景品表示法上の「景品類」とは、顧客を誘引するための手段として、事業者が自己の供給する商品・サービスの取引に付随して提供する物品、金銭その他の経済上の利益であり、景品類に該当する場合は、景品表示法に基づく景品規制が適用されます。（以下、適宜、「景品」とします。）

上記の景表法の「景品」に該当するかどうかは名称で決まるものではなく、価額や商品内容を踏まえて個別に判断されます。（「景品」の用語ではなく、「販促品」「プレミアム」「サンプル品」などの用語を使ったとしても、景表法の「景品」に該当するかどうかは個別に判断されます。）

### 景品類の限度額

景品表示法に基づく景品規制は、(1)一般懸賞に関するもの、(2)共同懸賞に関するもの、(3)総付景品に関するものがあり、それぞれ、提供できる景品類の限度額等が定められています。限度額を超える過大な景品類の提供を行った場合などは、消費者庁長官は、当該提供を行った事業者に対し、景品の提供に関する事項を制限し、又は景品の提供を禁止することができます。

#### 1. 一般懸賞

景品表示法上の商品・サービスの利用者に対し、くじ等の偶然性、特定行為の優劣等によって景品を提供することを「懸賞」といい、(商店街組合が行うような)共同懸賞以外のものは、「一般懸賞」と呼ばれています。

出展社ブースでの「懸賞」は「一般懸賞」に該当します。具体例は下記です。

例)

- 展示会場内のブースにて、抽選会、じゃんけん等を行い提供
- パズル、クイズ等の回答の正誤により提供
- 競技、遊戯等の優劣により提供 など

仮に来場者全員が受け取ることができるとして、複数種類の景品を用意して、その中から何れかをランダムで配布する場合は、偶然性によって景品の内容が決まることになり、「一般懸賞」に該当することになります。

一般懸賞における景品類の限度額は、下表のとおりです。

懸賞による取引価額	景品類限度額	
	最高額	総額
5,000 円未満	取引価額の 20 倍	懸賞に係る売上予定総額の 2%
5,000 円以上	10 万円	

出展社が、自社ブースで来場者に有償で提供する商品・サービスに関して、一般懸賞を行う場合は、景品の限度額は、上記となります。

なお、自社ブースで、商品・サービスの購入を条件とせずに、来場者に対して景品を提供する場合の取引の価額は原則 100 円とされていますので（消費者庁「景品に関する Q&A」Q28）、その 20 倍の 2,000 円が限度となります。

## 2. 総付景品

一般消費者に対し、「懸賞」によらずに提供される景品は、一般に「総付景品(そうづけけいひん)」、「ベタ付け景品」等と呼ばれており、具体的には、商品・サービスの利用者や来店者に対してもれなく提供する金品等がこれに当たります。

なお、総付景品の配布対象を入場者の中で「小学生以下」に限定することは差し支えありません。

（「小学生以下」は全員入場無料のイベントにあっても同じ扱いとなります。）

また、商品・サービスの購入の申し込み順、又は来店の先着順により提供される金品等も総付景品に該当するとされています。

総付景品の限度額は、下表のとおりです。

総付景品の限度額	
取引価額	景品類の最高額
1,000 円未満	200 円
1,000 円以上	取引価額の 10 分の 2

出展社が、自社ブースで来場者に有償で提供する物品・サービス等に関して、「総付景品」の配布を行う場合は、景品類の限度額は、上記が上限となります。

（出展社が、特に別料金等を徴収しない場合、来場者に配布できる「総付景品」は「200 円相当」が上限となります。）

なお、見本その他宣伝用の物品又はサービスや、自己が供給する商品等の割引券など、正常な商慣習に照らして適当と認められるものは、景品類に該当する場合であっても、総付景品の規制の対象とはならず、配布することが可能です。(上記の限度額を超えることができます。)

例)

- 出展者が取り扱う商品の見本、試供品 (サンプル品)
- パンフレットやカタログなど
- 出展者の社名を広告するために作成した、社名入りのボールペン、カレンダーなど
- 自社製品の割引券

(注) 「サンプル品」については、サンプル品であることが客観的に分かるような表示・内容（少なくとも販売最小単位）であることが必要です。

### 3. オープン懸賞

新聞、テレビ、雑誌、ウェブサイト等で企画内容を広く告知し、商品・サービスの購入や来店を条件とせず、郵便はがき、ファクシミリ、ウェブサイト、電子メール等で申し込むことができ、抽選で金品等が提供される企画には、景品規制は適用されません。

このような企画は、一般に「オープン懸賞」と呼ばれています。

以上の内容は、東京おもちゃショー事務局が、景品表示法について専門家に確認したうえで記載するものですが、消費者庁の指導等により、今後、記載内容を見直す場合があります。

なお、景品表示法の詳細や「景品に関する Q&A」については、消費者庁ウェブサイト

景品表示法ページ ([https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair\\_labeling/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair_labeling/))、  
をご参照ください。